

大阪市債権回収対策推進会議

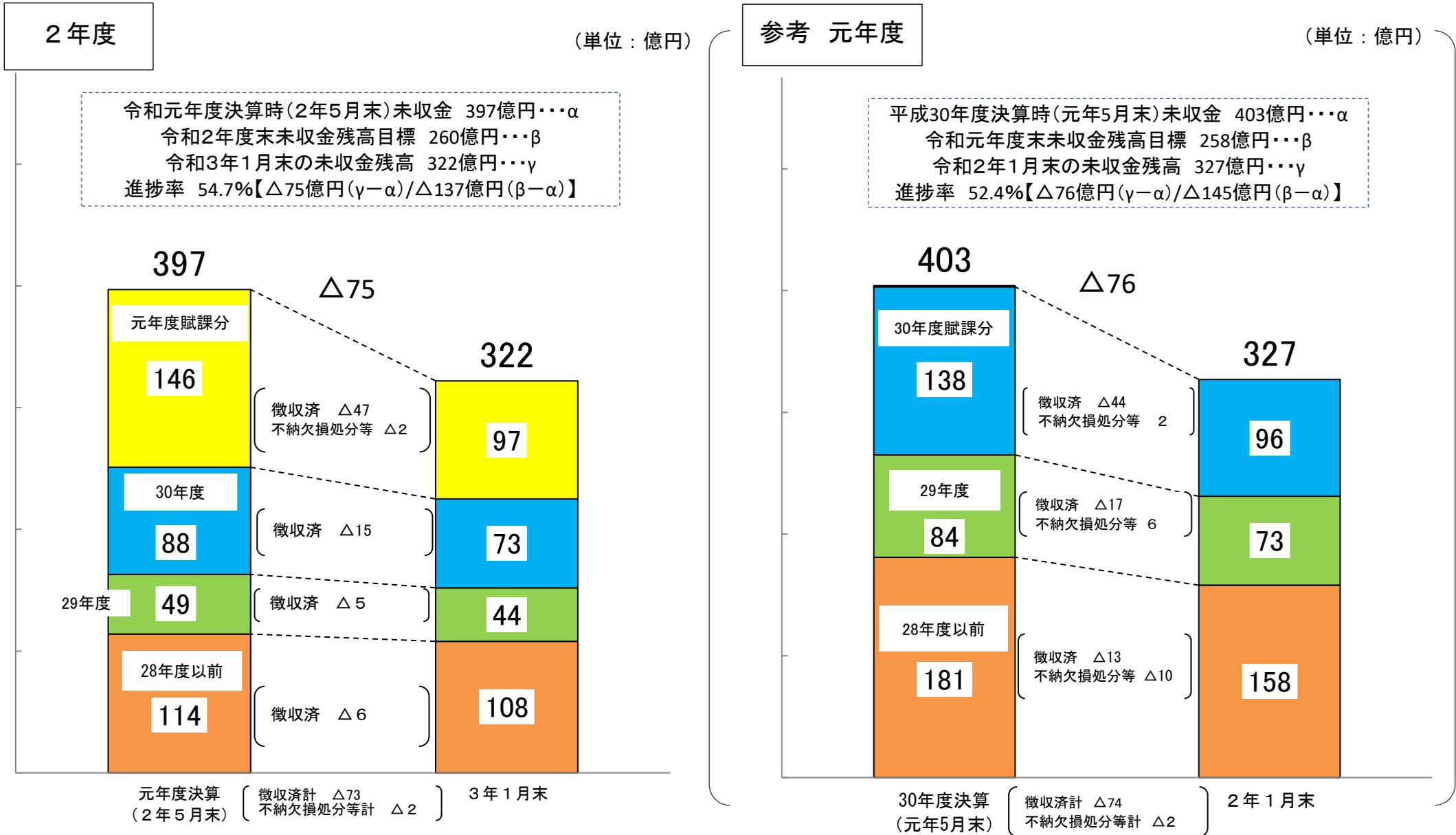
（令和3年4月 13 日）

資 料

議題 1

令和3年1月末現在の未収金の状況について

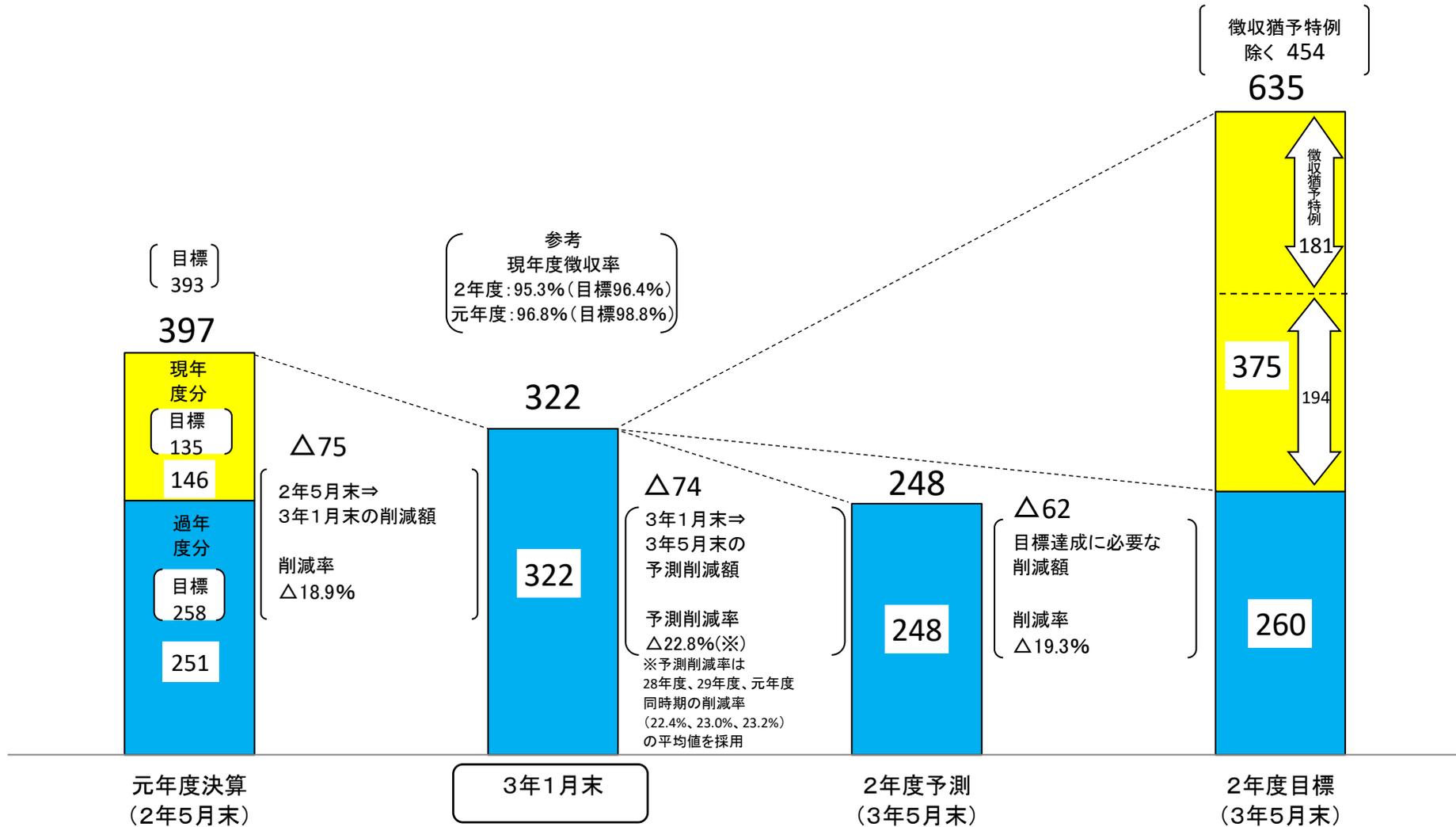
令和元年度決算時未収金の対策状況（令和3年1月末現在）



※不納欠損処分等…不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。

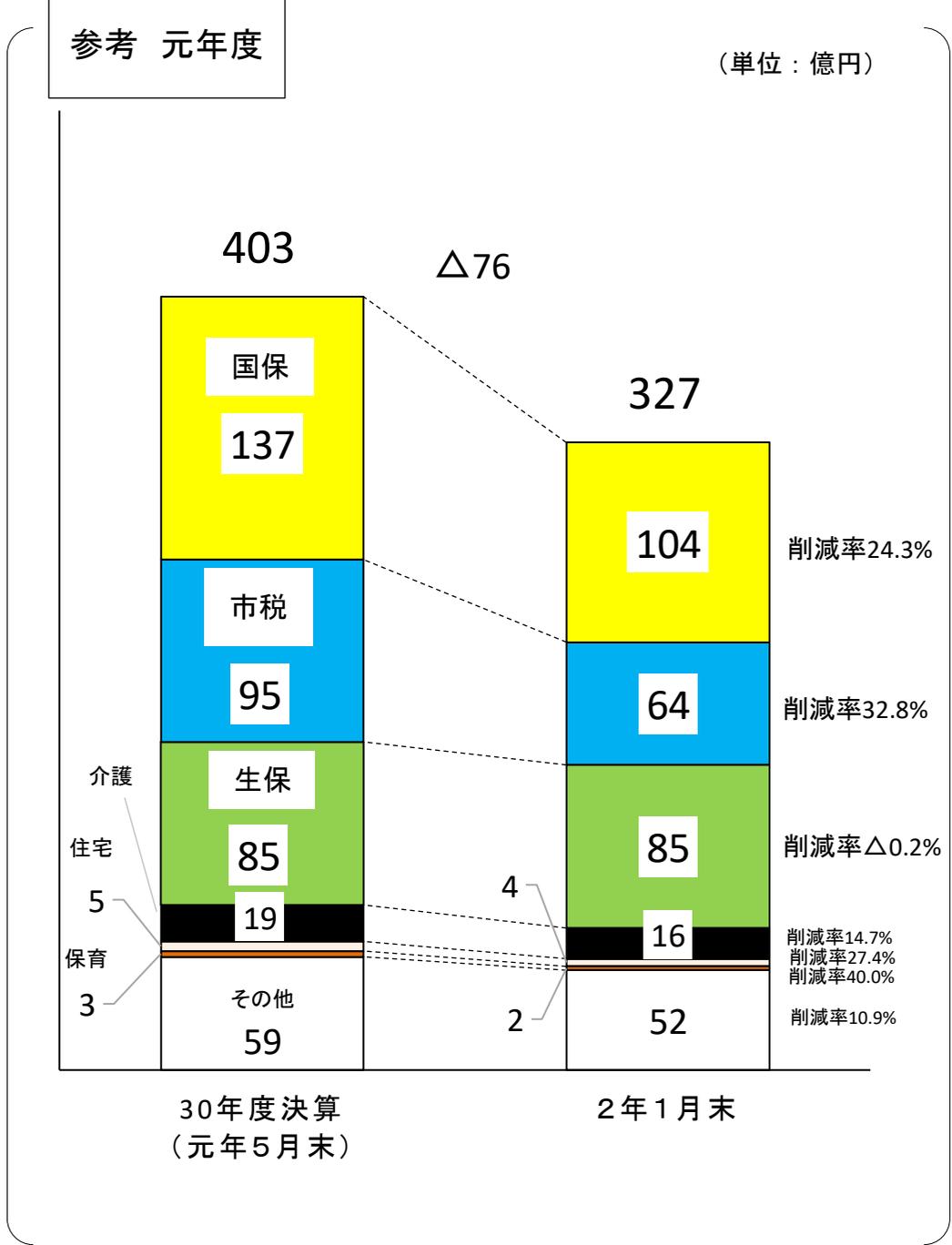
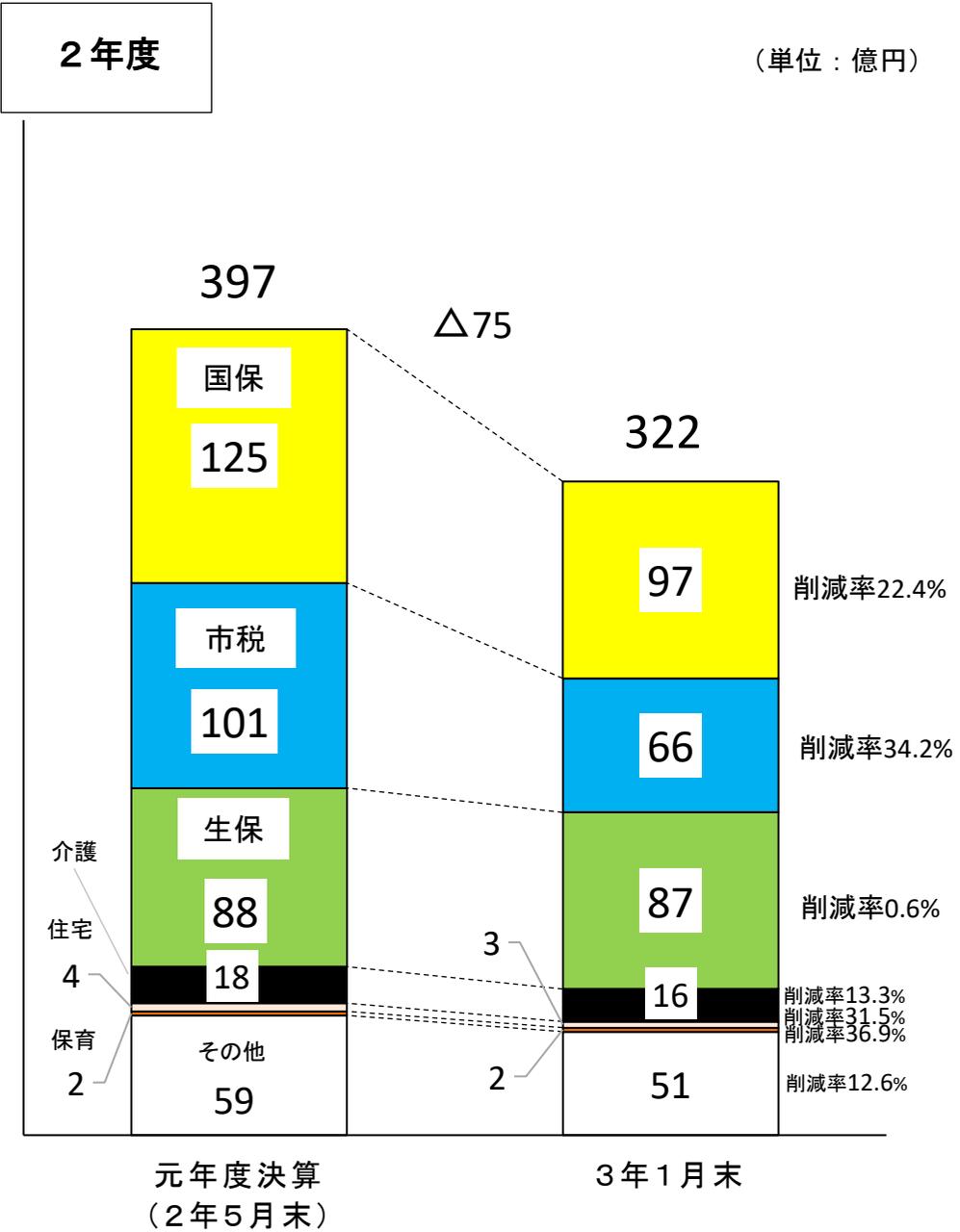
令和2年度未収金残高目標達成に向けた令和3年1月末の状況

(単位:億円)



- ・令和2年度未収金の過年度分残高は322億円(令和3年1月末現在)
- ・上記の額は、令和元年度決算時(令和2年5月末)397億円から75億円削減されており、その削減率は18.9%で、昨年度同時期(削減率18.9%)と同様のペース
- ・令和3年2月以降に62億円削減(削減率19.3%)できれば、過年度分目標額260億円を達成する見込み。さらに令和3年2月以降に平成28年度、平成29年度、令和元年度同時期の3ヶ年の平均削減率22.8%を確保できれば、令和2年度決算予測額は過年度分248億円となり、目標の260億円をさらに12億円多く圧縮することが可能
- ・現年度分の徴収率は、昨年度同時期をやや下回っているものの、目標達成に向け、順調に進捗している。但し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響など不透明な要素があるため、現年度分を含めた令和2年度目標635億円を達成するためには、出納整理期間も引き続き、状況に応じた適切な未収金対策が必要

令和元年度決算時未収金の主要債権別対策状況(令和3年1月末現在)



令和元年度決算時未収金の主要債権別対策状況(令和3年1月末現在)

上段:令和2年度
参考 下段():令和元年度

(単位:千円)

	所属	前年度決算時 (5月末) 未収金残高 A	徴収済額 (1月末) 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ (1月末) 【過年度分】 C	未収金残高 (1月末) 【過年度分】 D=A-B-C	削減率 (1月末) 【過年度分】 E=(A-D)/A	削減率の比較 (1月末) 【過年度分】 Eの上段と下段()	(参考) 徴収率 【現年度分】 (1月末)
国民健康保険料	福祉局	12,474,603 (13,694,517)	2,453,600 (3,053,114)	341,964 (275,255)	9,679,039 (10,366,148)	22.4% (24.3%)	△ 1.9%	87.2% (86.5%)
市税	財政局	10,067,530 (9,573,503)	3,328,976 (2,970,984)	109,875 (168,852)	6,628,679 (6,433,667)	34.2% (32.8%)	+1.4%	95.9% (98.4%)
生活保護費返還金	福祉局	8,781,117 (8,511,309)	280,993 (224,567)	△ 225,173 (△ 244,895)	8,725,297 (8,531,637)	+0.6% (△ 0.2%)	+0.8%	63.3% (56.0%)
介護保険料	福祉局	1,823,452 (1,916,077)	236,387 (273,388)	5,570 (7,453)	1,581,495 (1,635,236)	13.3% (14.7%)	△ 1.4%	97.4% (97.4%)
住宅使用料	都市 整備局	438,823 (474,849)	138,331 (130,100)	0 (0)	300,492 (344,749)	31.5% (27.4%)	+4.1%	98.4% (98.2%)
保育所保育料	こども 青少年局	246,254 (286,707)	76,541 (90,176)	14,308 (24,634)	155,405 (171,897)	36.9% (40.0%)	△ 3.1%	97.9% (98.5%)
その他の債権	—	5,837,271 (5,877,555)	671,418 (617,022)	64,380 (24,798)	5,101,473 (5,235,735)	12.6% (10.9%)	+1.7%	94.3% (94.1%)
合計	—	39,669,050 (40,334,517)	7,186,246 (7,359,351)	310,924 (256,097)	32,171,880 (32,719,069)	18.9% (18.9%)	0.0%	95.3% (96.8%)

【内訳】

一般会計	—	23,009,697 (22,406,396)	3,987,134 (3,596,280)	△ 93,852 (△ 38,126)	19,116,415 (18,848,242)	16.9% (15.9%)	+1.0%	95.9% (97.8%)
特別会計	—	16,659,353 (17,928,121)	3,199,112 (3,763,071)	404,776 (294,223)	13,055,465 (13,870,827)	21.6% (22.6%)	△ 1.0%	93.2% (93.5%)

※不納欠損処分等…不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。(△は増額)

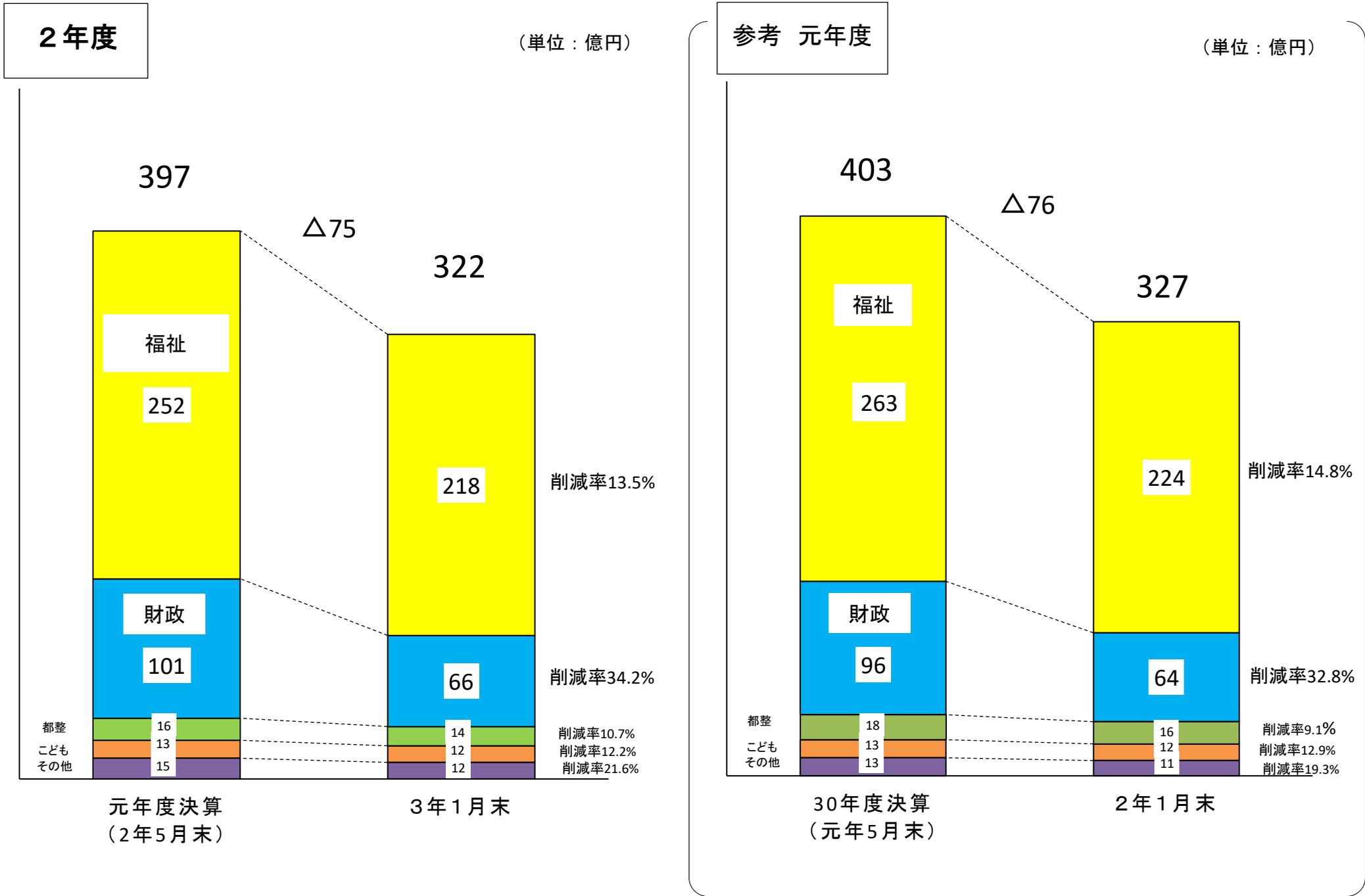
令和元年度決算時未収金のその他主要債権別対策状況（令和3年1月末現在）

上段：令和2年度
参考 下段（）：令和元年度
（単位：千円）

債権名	所属	前年度決算時 （5月末） 未収金残高 A	徴収済額 （1月末） 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ （1月末） 【過年度分】 C	未収金残高 （1月末） 【過年度分】 D=A-B-C	削減率 （1月末） 【過年度分】 E=(A-D)/A	削減率の比較 （1月末） 【過年度分】 Eの上段と下段（）	（参考） 徴収率 【現年度分】 （1月末）
災害援護資金貸付金	危機管理室	95,492 (106,991)	2,145 (4,241)	0 (0)	93,347 (102,750)	2.2% (4.0%)	△ 1.8%	— —
後期高齢者医療保険料	福祉局	462,869 (505,263)	143,939 (181,570)	4,131 (3,668)	314,799 (320,025)	32.0% (36.7%)	△ 4.7%	92.0% (92.1%)
生活保護法指定 医療機関等返還金		154,751 (184,837)	9,702 (22,164)	0 (0)	145,049 (162,673)	6.3% (12.0%)	△ 5.7%	61.7% (100.0%)
国民健康保険料（不現住）		281,236 (301,525)	0 (0)	48,653 (2,259)	232,583 (299,266)	17.3% (0.7%)	+16.6%	0.0% (0.0%)
国民健康保険給付費返還金		306,885 (301,108)	64,540 (47,954)	3,886 (2,127)	238,459 (251,027)	22.3% (16.6%)	+5.7%	78.9% (78.2%)
介護保険給付費不正・ 不当利得返還金及び加算金		135,983 (135,377)	5,411 (3,298)	0 (0)	130,572 (132,079)	4.0% (2.4%)	+1.6%	31.9% (55.3%)
大学奨学金貸付金 返還金収入		34,320 (42,916)	533 (954)	1,969 (1,939)	31,818 (40,023)	7.3% (6.7%)	+0.6%	86.0% (63.0%)
居宅介護給付費返還金 （居宅生活支援費返還金）		65,752 (67,467)	1,082 (1,536)	0 (0)	64,670 (65,931)	1.6% (2.3%)	△ 0.7%	— —
土地賃貸料	契約管財局	61,636 (55,772)	5,996 (7,792)	162 (0)	55,478 (47,980)	10.0% (14.0%)	△ 4.0%	95.7% (96.9%)
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	676,207 (685,184)	43,171 (38,494)	0 (0)	633,036 (646,690)	6.4% (5.6%)	+0.8%	76.9% (75.9%)
児童扶養手当返還金		190,429 (191,143)	15,710 (13,146)	△ 2,610 (△ 920)	177,329 (178,917)	6.9% (6.4%)	+0.5%	46.6% (49.1%)
児童福祉施設 徴収金		86,819 (83,821)	5,605 (5,475)	0 (4)	81,214 (78,342)	6.5% (6.5%)	0.0%	55.0% (70.9%)
霊園手数料	環境局	13,398 (12,193)	2,112 (1,084)	1,146 (742)	10,140 (10,367)	24.3% (15.0%)	+9.3%	80.5% (84.5%)
不正入居等損害金 （市営住宅）	都市整備局	1,095,822 (1,245,286)	21,035 (23,572)	0 (0)	1,074,787 (1,221,714)	1.9% (1.9%)	0.0%	18.5% (11.9%)
下水道使用料	建設局	206,963 (186,969)	117,727 (107,340)	0 (0)	89,236 (79,629)	56.9% (57.4%)	△ 0.5%	94.6% (95.4%)
土地賃貸料 （一般会計）	大阪港湾局	157,494 (153,036)	836 (2,205)	0 (0)	156,658 (150,831)	0.5% (1.4%)	△ 0.9%	99.7% (99.6%)
土地賃貸料相当損害金等		140,129 (187,538)	57 (2,475)	0 (0)	140,072 (185,063)	0.0% (1.3%)	△ 1.3%	88.4% (27.3%)
給水料	水道局	149,979 (108,549)	92,454 (46,624)	105 (1,241)	57,420 (60,684)	61.7% (44.1%)	+17.6%	94.0% (94.9%)
学校給食費	教育委員会 事務局	189,694 (172,592)	31,229 (52,781)	36 (0)	158,429 (119,811)	16.5% (30.6%)	△ 14.1%	69.6% (71.3%)
高等学校等奨学金 貸付金返還金		50,158 (66,237)	463 (1,706)	4,942 (13,026)	44,753 (51,505)	10.8% (22.2%)	△ 11.4%	81.5% (81.1%)

※不納欠損処分等…不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。（△は増額）

令和元年度決算時未収金の所属別対策状況(令和3年1月末現在)



令和元年度決算時未収金の所属別対策状況(令和3年1月末現在)

上段: 令和2年度
参考 下段(): 令和元年度
(単位: 十円)

所 属	前年度決算時 (5月末) 未収金残高 A	徴収済額 (1月末) 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ (1月末) 【過年度分】 C	未収金残高 (1月末) 【過年度分】 D=A-B-C	削減率 (1月末) 【過年度分】 E=(A-D)/A	削減率の比較 (1月末) 【過年度分】 Eの上段と下段()	(参考) 徴収率 【現年度分】 (1月末)
人 事 室	1,850 (3,396)	0 (0)	0 (△ 1)	1,850 (3,397)	0.0% (0.0%)	0.0%	— (0.0%)
区 役 所	1,784 (1,871)	214 (234)	552 (0)	1,018 (1,637)	42.9% (12.5%)	+30.4%	0.0% (0.0%)
危 機 管 理 室	95,492 (106,991)	2,145 (4,241)	0 (0)	93,347 (102,750)	2.2% (4.0%)	△ 1.8%	— —
経 済 戦 略 局	118,104 (110,106)	6,481 (1,108)	0 (0)	111,623 (108,998)	5.5% (1.0%)	+4.5%	99.2% (99.6%)
中 央 卸 売 市 場	13,066 (20,712)	1,376 (3,036)	585 (2,093)	11,105 (15,583)	15.0% (24.8%)	△ 9.8%	99.8% (99.4%)
市 民 局	428 (81)	200 (0)	0 (△ 26)	228 (107)	46.7% (△ 32.1%)	+78.8%	63.9% (87.7%)
財 政 局	10,068,532 (9,574,855)	3,329,245 (2,971,885)	110,040 (168,891)	6,629,247 (6,434,079)	34.2% (32.8%)	+1.4%	95.9% (98.4%)
契 約 管 財 局	64,208 (58,717)	5,996 (7,792)	162 (0)	58,050 (50,925)	9.6% (13.3%)	△ 3.7%	95.7% (96.9%)
都 市 計 画 局	1,857 (1,857)	0 (0)	0 (0)	1,857 (1,857)	0.0% (0.0%)	0.0%	— —
福 祉 局	25,237,319 (26,292,035)	3,230,188 (3,831,514)	180,611 (48,292)	21,826,520 (22,412,229)	13.5% (14.8%)	△ 1.3%	91.3% (90.8%)
健 康 局	58,856 (1,367)	229 (78)	1 (0)	58,626 (1,289)	0.4% (5.7%)	△ 5.3%	91.1% (99.9%)
こ ど も 青 少 年 局	1,302,683 (1,347,544)	145,800 (149,187)	12,805 (24,291)	1,144,078 (1,174,066)	12.2% (12.9%)	△ 0.7%	94.8% (97.1%)
環 境 局	17,436 (16,304)	2,387 (2,803)	1,146 (△ 1,117)	13,903 (14,618)	20.3% (10.3%)	+10.0%	80.0% (84.2%)
都 市 整 備 局	1,585,982 (1,770,903)	169,803 (161,059)	0 (1)	1,416,179 (1,609,843)	10.7% (9.1%)	+1.6%	98.3% (98.1%)
建 設 局	237,165 (213,252)	124,345 (108,559)	△ 288 (△ 486)	113,108 (105,179)	52.3% (50.7%)	+1.6%	96.2% (97.2%)
大 阪 港 湾 局	335,462 (356,589)	1,186 (4,968)	0 (0)	334,276 (351,621)	0.4% (1.4%)	△ 1.0%	99.5% (99.5%)
消 防 局	644 (643)	1 (0)	0 (0)	643 (643)	0.2% (0.0%)	+0.2%	— —
水 道 局	207,067 (130,154)	131,140 (54,057)	297 (1,646)	75,630 (74,451)	63.5% (42.8%)	+20.7%	94.1% (95.0%)
教 育 委 員 会 事 務 局	321,115 (327,140)	35,510 (58,830)	5,013 (12,513)	280,592 (255,797)	12.6% (21.8%)	△ 9.2%	72.4% (72.6%)
市 会 事 務 局	— —	— —	— —	— —	— —	—	0.0% —
合 計	39,669,050 (40,334,517)	7,186,246 (7,359,351)	310,924 (256,097)	32,171,880 (32,719,069)	18.9% (18.9%)	0.0%	95.3% (96.8%)

※不納欠損処分等…不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。(△は増額)

令和元年度決算時未収金の解消に向けた今後の対策のまとめ(令和3年1月末時点)

令和元年度
決算時未収金 397億円
【2年5月末】

3年1月末現在 Δ 75億円
うち徴収済 Δ 73億円
うち不納欠損処分等 Δ 2億円

322億円
【3年1月末時点
(過年度分)】

《回収債権》
法的手続きを含む徴収
対策に取り組むもの
[224億円](69.5%)

《整理債権》
債務者が生活困窮状態
で回復が望めないなど回
収が極めて困難なもの
[98億円](30.5%)

処分したものうち、換価
前のもの
[12億円](3.7%)

分割納付等(時効の中断)
により徴収しているもの
[29億円](9.0%)

交渉中のもの
[183億円](56.8%)

執行停止・徴収停止等の
決定を行ったものや時効
年限を経過したもの
[83億円](25.8%)

生活困窮状態や死亡・行
方不明等で徴収見込みの
ないもの
[15億円](4.7%)

市税における効果的・効率的な徴収対策
を基本にした、全市的な取組の方針

速やかに換価等ができるように努める

完済に至るまで納付状況を常時管理し、確実に履行するよう努める

安易に時効を迎えることなく、徴収できるもの・法的処分に移行するもの・分割納付に応じるもの等に区分したうえで、「債権管理の手引き」に沿って、着実に滞納整理を行う

状況等が改善すれば、執行停止・徴収停止を取消す
状況の変化が無ければ、次のとおり取組を実施
・公債権: 執行停止の継続等により債権が消滅すれば速やかに不納欠損処分
・私債権: 時効年限の経過等の状況に応じて、債権放棄等の検討

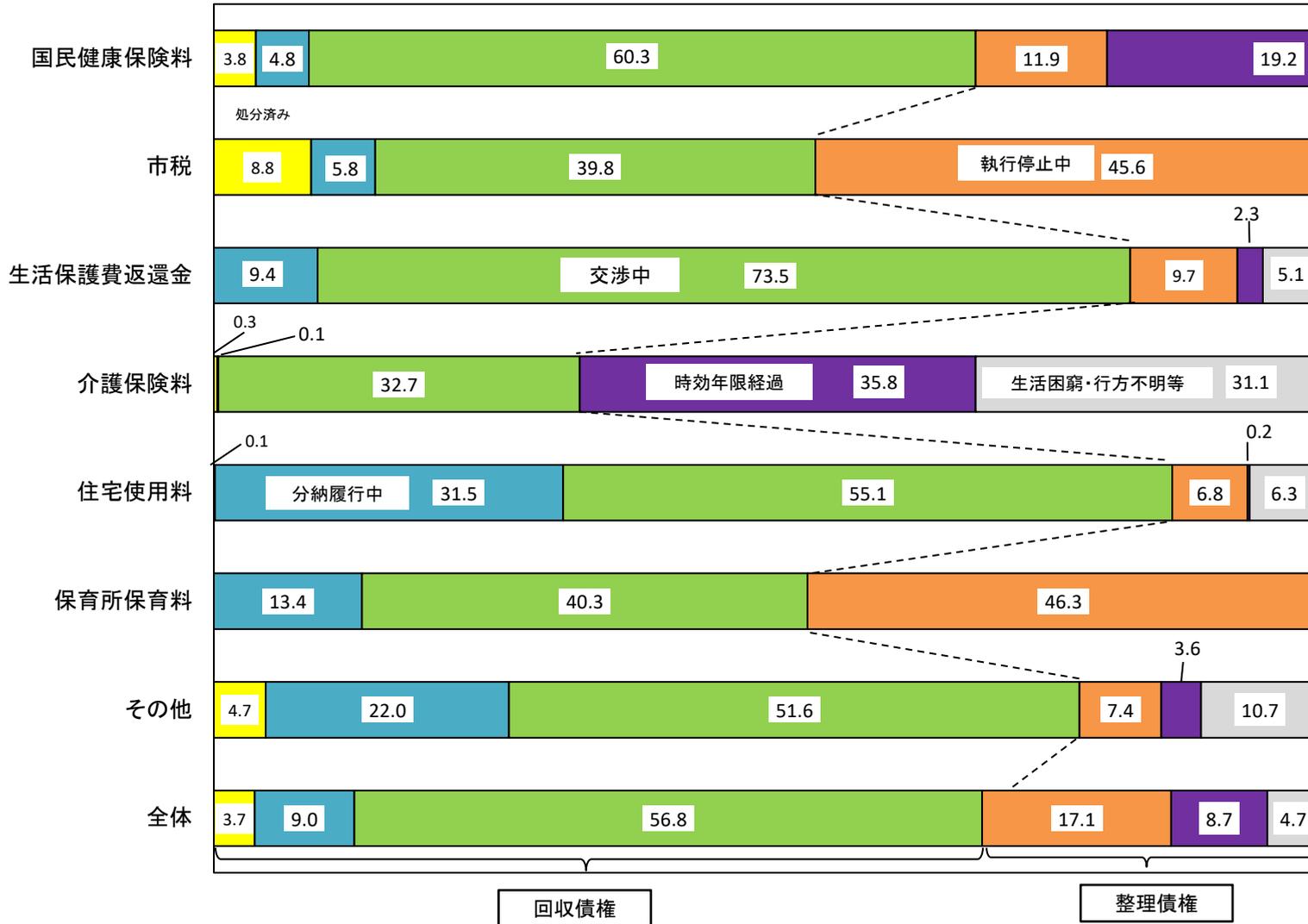
速やかに執行停止・徴収停止等の手続きを行う

※不納欠損処分等...不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。

令和元年度決算時未収金の解消に向けた今後の対策のまとめ(令和3年1月末時点)
～主要債権別取組状況の割合～

回収債権
(〇 処分済み 〇 分納履行中 〇 交渉中)
整理債権
(〇 執行停止中等 〇 時効年限経過 〇 生活困窮・行方不明等)

(単位: %)



参考: 未収金残高

97億円

66億円

87億円

16億円

3億円

2億円

51億円

322億円